

「安全神話を反省」^(首相) というなら 原発即時ゼロを決断すべきです



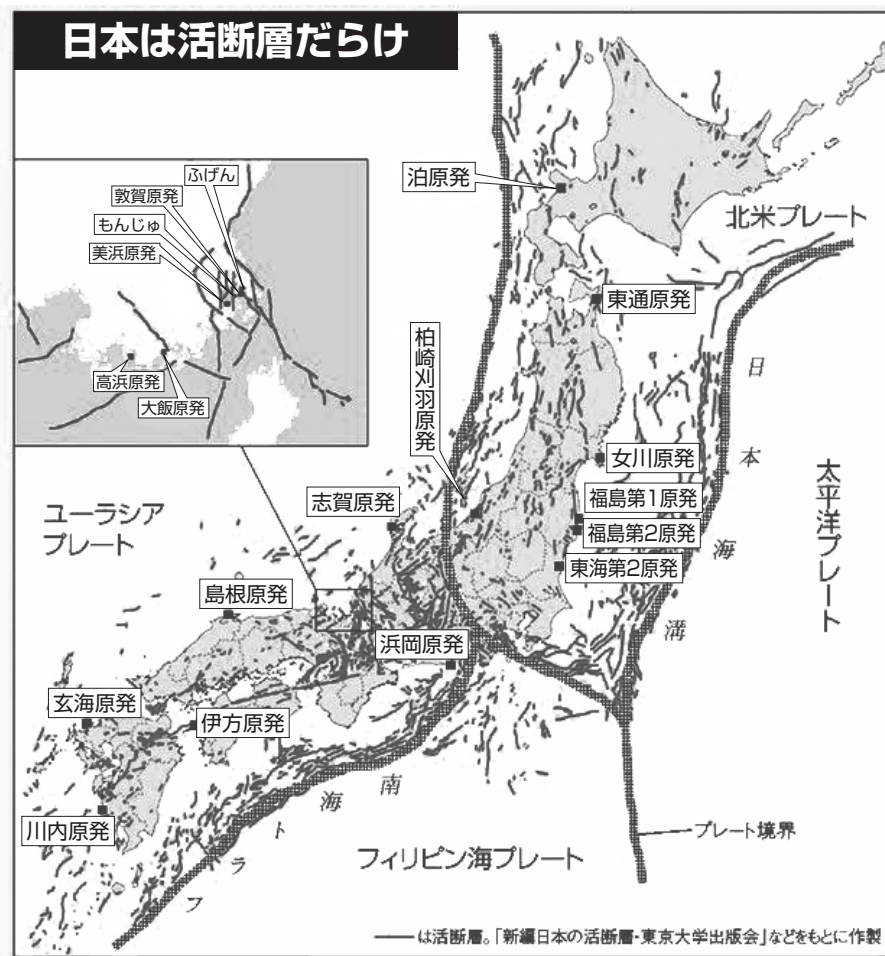
「巨大地震で全電源喪失の可能性がある」
—2006年、日本共産党議員の質問に、安倍首相（当時）は「安全の確保に万全を期している」と答えました。今国会、志位和夫委員長の質問に首相は「安全神話を反省する」とのべました。その反省が本物なら、再稼働・新增設をキッパリ中止し、ただちに原発ゼロを決断すべきです。

アメリカには「原発ゼロ」見直し表明

国会ではこう答弁しておきながら、オバマ米大統領との首脳会談では民主党政権の「2030年代原発稼働ゼロ」の方針見直しを表明。原発再稼働・推進を確約しました。アメリカいいなりで、国民多数の意思を踏みにじるものです。

再生可能エネルギーには すばらしい可能性が

日本の再生可能エネルギーは、太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマスなどすべて合わせると、潜在量は原発の総発電量の40倍。雇用効果は13倍にも。普及すればするほどコストが下がり、風力は2020年には火力より低くなるといわれています。



安倍首相は「安全が確認された原発は再稼働する」と宣言しました。原発は安全かどうかの実証実験は原理的にできず、客観的な「安全基準」自体が不可能です。「安全な原発」などありえません。地震列島・日本に安全な場所はなく、原発を動かす条件はありません。

**安全な原発ない
安全な場所ない**

震災からの復興

生活と生業の再建に公的支援を

東日本大震災の被災地ではいまだに32万人もの人たちが苦しい避難生活を強いられています。被災地復興を文字通り政治の最優先課題にすることが必要です。

●生活と生業（なりわい）の再建に必要な公的支援を行うことを基本原則にする

「個人財産の形成になってはならない」という姿勢を改める

●「上からの線引き」によって、支援に差別を持ち込むことをやめる

●被災者を見捨てる「期限切れ」での支援打ち切りをやめ、最後まで被災者とともに歩む姿勢を明確にする

日本共産党

支援募金にご協力をお願いします

日本共産党が呼びかけた支援募金は10億1000万円、ボランティア支援はのべ3万3000人を超えました。復興は長期にわたります。募金とボランティアを引き続き強めます。ご協力よろしくお祈いします。